



連載

ICLEI 通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●ICLEI日本事務局

Vol.2

気候変動対策の主流化が加速 自治体の計画に変化の現れ

パリ協定を経て、今、自治体の気候変動対策は猛スピードで加速している。6月の米国トランプ大統領によるパリ協定からの離脱表明に影響を懸念する声もあるが、その直後、ブルームバーグ元ニューヨーク市長がパリ協定の目標達成に向け、引き続き取り組むと国連に提出した声明には、125市長、9州知事も同様の意思表示を行った。自治体の目標への意識と結束力は確信へと変わりつつある。

また、気候変動とエネルギーに関する世界最大の都市間連携「世界首長誓約」に参加し、緩和・適応策への着実な取り組みと進捗を公表する自治体はすでに120カ国・7400を超えた。再生可能エネルギー100%をめざす都市・地域ネットワークへの加盟も増加する。その傾向は①脱炭素を前提とした温室効果ガスの中長期削減目標の設定、②自治体・地域全体の基本計画と気候変動政策の統合、③世界共通の目標として掲げられる国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)の要素の取り込み、などとして現れている。

“0”ゼロを明示した京都市の挑戦

今年3月に発表された「京都市地球温暖化対策計画(2011-2020)」の改定は自治体における気候変動対策の主流化を象徴するものだ。「京都市域から温室効果ガス排出量を2020年度までに1990年比で25%削減する」という削減目標達成に向けた強化対策に加え、気候変動の影響への適応策を新たに追加。さらに2030年度やその先を見据えた戦略「プロジェクト“0”への道」

●京都市「プロジェクト“0”ゼロへの道」

プロジェクトⅠ	プロジェクトⅡ	プロジェクトⅢ
2020年度の削減目標の達成に向けて着実に実施する施策	中期的【2030～2040年】未来を見据えて、現時点から取り組むべき施策	長期的未来を見据えて化石燃料から脱却した社会への転換をめざす施策
・強化した家庭部門および業務部門対策を含む、着実に実施する施策	・環境エネルギー関連産業の創出・振興 ・環境教育・普及啓発など	・化石燃料から脱却した社会の実現に必要な施策の可能性について探求

を掲げた。

「京都議定書」から「パリ協定」への理念の下、強いトップダウンで明示したものだというのが、取り組みの積み上げによる目標設定が通例とされてきた自治体の温暖化対策計画において、国の目標を上回る明確な「0」を掲げる覚悟は、後にも続くであろう他自治体に大きな勇気を与える。

計画に掲げる98の取り組み(事業)は、市民ぐるみのものから、事業者の経営活動と連携したもの、産学公の力を結集した技術革新の創出など多様な主体を意識している。今年度に入り、市民・事業者、自治体が一体となったオール京都体制のあり方や仕組みについて検討を始めていくという。“0”に向けたバックキャスト型の挑戦には、都市特性を踏まえた将来の社会像をあらゆる主体と共感・共有するとともに、排出量の増減要因の分析や電源構成の変化など、外部要因を「見える化」するなどの進行管理の強化も挙げていく。

ICLEI(イクレイ)は、持続可能な社会の実現をめざして世界1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内20都市が参画。